

第53期 決算公告

2022年3月7日

東京都文京区小石川一丁目1番17号
株式会社ケー・シー・エス
代表取締役 宇野 昭弘

貸借対照表 (2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,180,581	流動負債	259,495
現金及び預金	497,235	調査未払金	21,272
調査未収金	656,736	未払金	94,982
未収入金	374	関係会社短期借入金	-
未成調査支出金	33	未払法人税等	2,610
貯蔵品	198	未払事業税等	2,959
前払費用	9,867	未払費用	10,585
その他	16,135	未払消費税等	6,657
		未成調査受入金	109,877
固定資産	45,903	預り金	7,333
有形固定資産	12,259	賞与引当金	-
建物附属設備	2,932	短期リース債務	3,216
工具器具備品	479		
リース資産	8,847	固定負債	20,596
		役員退職慰労引当金	300
無形固定資産	7,988	長期リース債務	5,631
ソフトウェア	7,988	長期繰延税金負債	-
		その他固定負債	3,391
投資その他の資産	25,655	負債合計	268,817
長期前払費用	303	(純資産の部)	
差入保証金	25,352	株主資本	957,667
貸倒引当金	-	資本金	220,000
		資本剰余金	170,000
		利益剰余金	567,667
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	567,667
		利益積立金	-
		繰越利益剰余金	567,667
		純資産合計	957,667
資産合計	1,226,485	負債・純資産合計	1,226,485

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法）を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - 3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (2) 引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期末において貸倒引当金の残高はありません。
 - 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当期末において賞与引当金の残高はありません。
 - 3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、取締役規程に基づく期末要支給額を計上しております。（2013年12月以降廃止）
 - 4) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注業務について、将来の損失見込額を計上しております。なお、当期末において受注損失引当金の残高はありません。
- (3) 収益及び費用の計上基準 完成業務高及び完成業務原価の計上基準。
- 1) 履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識
履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、主として発生原価に基づくインプット法によります。
 - 2) 原価回収基準により収益を認識
進捗率を見積もることができない業務は、代替的な取り扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。
- (4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,357千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 1) 金銭債権 | 71,065千円 |
| 2) 金銭債務 | 57,298千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

- | | |
|---------------|-----------|
| 1) 売上高 | 190,983千円 |
| 2) 仕入高 | 23,287千円 |
| 3) 販売費及び一般管理費 | 4,827千円 |
| 営業取引以外の取引高 | - |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,700株	0株	0株	2,700株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月5日 定時株主総会	普通株式	64,800	24,000	2020年12月31日	2021年3月8日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	32,805	利益剰余金	12,150	2021年12月31日	2022年3月8日

5. 税効果会計に関する注記

特記すべき事項はありません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

RIS0複合機4台取得額28,952千円がリースにより使用する固定資産であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
親会社	応用地質株式会社	東京都千代田区	16,174,600	インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境、資源・エネルギーの分野で持続可能な社会に貢献	被所有割合 直接90.0%

関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の 兼任等	事業上の関係				
兼任3名	放射性廃棄物運搬プロジェクト業務等の請負	放射性廃棄物運搬プロジェクト業務等の請負	190,064	調査未収金	69,999
		資金の借入	-	未成調査受入金	38,290
		資金の返済	-	調査未払金	-
		利息の支払	-	短期借入金	-
		家賃の支払	1,680	長期借入金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①業務の請負については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しております。
- ②事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- ③資金の借入時の利率については、市場金利を勘案して決定されております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	354,691円80銭
(2) 1株当たり当期純利益	36,424円45銭

9. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。